

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日
東

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所
 コード番号 3001 URL http://www.katakura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	35,238	△1.7	1,276	—	1,713	949.3	1,605	236.6
27年12月期第3四半期	35,852	6.0	△265	—	163	△84.5	477	△8.4

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △1,536百万円(—%) 27年12月期第3四半期 △616百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	45.67	—
27年12月期第3四半期	13.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	143,302	77,354	37.9
27年12月期	150,936	79,304	37.0

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 54,361百万円 27年12月期 55,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,800	△1.6	1,400	—	1,900	274.2	1,700	650.7	48.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	35,215,000株	27年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	62,748株	27年12月期	62,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	35,152,310株	27年12月期3Q	35,152,481株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、アジア新興国や資源国等の景気減速の懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、前期に新規開業したさいたま新都心駅前社有地の第二期開発「コクーンシティ」の「コクーン2」、「コクーン3」が売上に寄与しております。新規事業におきましては、製品・サービスの更なる充実に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、平成27年6月に発売した経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が順調に伸長したこと、不動産事業において、前期開業の「コクーン2」、「コクーン3」の売上が寄与したものの、消防自動車関連で前年同四半期に大容量送水ポンプ車等の売上があった反動で減収となったこと等により、352億38百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

営業利益は、医薬品事業と不動産事業の増収により12億76百万円（前年同四半期は2億65百万円の損失）、経常利益は17億13百万円（前年同四半期比949.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億5百万円（前年同四半期比236.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

カジュアルインナーの販売が回復し、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したものの、肌着等の衣料品、補整下着が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は71億3百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損益は25百万円の損失（前年同四半期は40百万円の損失）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が引き続き好調に推移しております。経皮吸収型・β1遮断剤「ビソノテープ」についても、緩やかながらも着実に販売を伸ばしております。

この結果、医薬品事業の売上高は111億73百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

営業損益は、増収により前期比好転となったものの薬価改定および後発医薬品の使用促進政策の影響で1億20百万円の損失（前年同四半期は5億14百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

トラック部品は、スポット受注により増収となったものの、消防自動車関連は、前年同四半期に大容量送水ポンプ車等の売上があった反動により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は73億86百万円（前年同四半期比22.0%減）、営業利益は1億86百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、平成27年4月、7月に開業した「コクーン2」、「コクーン3」の売上が寄与して増収となりました。この結果、売上高は76億35百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益25億19百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイスサービス等の新規事業により構成されております。

ホームセンターは、平成27年7月に開業した「マルベリーガーデン」の売上により増収となりました。

この結果、その他の売上高は19億39百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業損益は、新規事業の売上不振により3億96百万円の損失（前年同四半期は2億36百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,433億2百万円（前連結会計年度末比76億34百万円減、同比5.1%減）となりました。

これは、当社において保有する投資有価証券を資産の効率化を図るために売却するとともに、シンジケートローン返済したこと及び前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、536億87百万円（前連結会計年度末比16億2百万円減、同比2.9%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券であり、現金及び預金が48億16百万円増加し、受取手形及び売掛金、有価証券がそれぞれ31億45百万円、20億21百万円減少しました。

固定資産は、896億15百万円（前連結会計年度末比60億31百万円減、同比6.3%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ11億75百万円、50億51百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、242億64百万円（前連結会計年度末比19億36百万円減、同比7.4%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金であり、短期借入金は23億21百万円増加し、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ25億39百万円、19億5百万円減少しました。

固定負債は、416億83百万円（前連結会計年度末比37億48百万円減、同比8.3%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ12億12百万円、22億3百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、773億54百万円（前連結会計年度末比19億49百万円減、同比2.5%減）となりました。また、自己資本比率は37.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,461	27,278
受取手形及び売掛金	12,711	9,565
リース投資資産	4,064	4,058
有価証券	2,293	271
商品及び製品	4,320	4,723
仕掛品	2,828	2,254
原材料及び貯蔵品	2,591	2,599
その他	4,029	2,945
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	55,290	53,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,168	32,993
土地	16,811	16,811
その他(純額)	2,420	2,268
有形固定資産合計	53,401	52,073
無形固定資産	848	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	37,490	32,439
退職給付に係る資産	2,509	2,438
その他	1,432	1,324
貸倒引当金	△34	△41
投資その他の資産合計	41,397	36,161
固定資産合計	95,646	89,615
資産合計	150,936	143,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,699	5,159
短期借入金	5,832	8,153
1年内返済予定の長期借入金	3,117	1,212
未払法人税等	80	731
賞与引当金	366	813
役員賞与引当金	17	—
資産除去債務	—	42
その他	9,086	8,153
流動負債合計	26,200	24,264
固定負債		
長期借入金	14,396	13,184
長期未払金	2,378	2,365
繰延税金負債	11,979	9,775
役員退職慰労引当金	171	—
土壤汚染処理損失引当金	70	63
退職給付に係る負債	2,981	3,061
長期預り敷金保証金	9,646	9,650
資産除去債務	1,545	1,557
その他	2,260	2,024
固定負債合計	45,431	41,683
負債合計	71,632	65,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,925	37,179
自己株式	△83	△83
株主資本合計	37,992	39,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,508	14,900
繰延ヘッジ損益	△3	△119
退職給付に係る調整累計額	387	334
その他の包括利益累計額合計	17,892	15,115
非支配株主持分	23,419	22,993
純資産合計	79,304	77,354
負債純資産合計	150,936	143,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,852	35,238
売上原価	24,172	22,549
売上総利益	11,680	12,688
販売費及び一般管理費	11,945	11,411
営業利益又は営業損失(△)	△265	1,276
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	431	448
その他	185	205
営業外収益合計	638	673
営業外費用		
支払利息	177	151
シンジケートローン手数料	4	2
その他	28	82
営業外費用合計	209	236
経常利益	163	1,713
特別利益		
固定資産売却益	58	13
投資有価証券売却益	1,056	1,008
その他	0	0
特別利益合計	1,115	1,021
特別損失		
固定資産処分損	847	92
減損損失	4	43
その他	—	21
特別損失合計	852	157
税金等調整前四半期純利益	426	2,577
法人税、住民税及び事業税	122	854
法人税等調整額	△110	49
法人税等合計	12	904
四半期純利益	414	1,672
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	1,605

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	414	1,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,167	△3,005
繰延ヘッジ損益	△193	△116
退職給付に係る調整額	329	△86
その他の包括利益合計	△1,031	△3,209
四半期包括利益	△616	△1,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△374	△1,171
非支配株主に係る四半期包括利益	△242	△365

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,190	10,959	9,464	6,477	1,760	35,852	—	35,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	14	16	212	250	△250	—
計	7,197	10,959	9,478	6,493	1,973	36,103	△250	35,852
セグメント利益 又は損失(△)	△40	△514	220	1,441	△236	870	△1,136	△265

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,136百万円には、セグメント間の取引消去△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,103	11,173	7,386	7,635	1,939	35,238	—	35,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	0	30	184	219	△219	—
計	7,107	11,173	7,386	7,666	2,124	35,458	△219	35,238
セグメント利益 又は損失(△)	△25	△120	186	2,519	△396	2,163	△886	1,276

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△886百万円には、セグメント間の取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においてセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。